

平成29年度
結城市の財務書類
〈統一的な基準〉



平成31年3月
結城市市長公室財政課

<目 次>

1. 地方公会計制度について	1
2. 対象とする会計の範囲	2
3. 財務書類4表の概要	3
4. 財務書類4表の説明	5
5. 財務書類からわかる各算出指標	9
【資料】各財務書類<平成29年度>	10
◇一般会計等財務書類	
◇全体財務書類	
◇連結財務書類	

1. 地方公会計制度について

○はじめに

地方公共団体における予算・決算に係る会計制度（官庁会計）では、営利を目的とする民間企業会計とは異なり、予算の適正・確実な執行を図るという観点から、単式簿記による現金主義会計を採用しています。

一方で、財政の透明性を高め、説明責任をより適切に図る観点から、単式簿記による現金主義会計では把握できない、資産や負債といったストック情報や減価償却費などの見えにくいコスト情報を把握することの重要性が高まっています。

このような背景のもと、平成18年度には総務省から地方公共団体に対し、発生主義・複式簿記の考え方をういた「総務省方式改訂モデル」及び「基準モデル」が示され、各地方公共団体において財務書類の作成が行われてきました。

こうした地方公会計の整備は全国的に進められてきましたが、複数の基準（「総務省方式改訂モデル」、「基準モデル」、自治体独自モデルなど）があることで、市町村同士を比較することが難しいなどの課題もあったことから、平成26年度に総務省から「統一的な基準」が示され、平成29年度までにこの基準に沿った財務書類の作成を行うよう要請がありました。

○結城市での取組み

結城市では、平成20年度決算からは、「総務省方式改訂モデル」による財務書類（普通会計）を作成し、公表していましたが、平成27年1月の「統一的な基準による地方公会計の整備促進について（総務大臣通知）」を受け、財務書類作成のための補助簿としての役割を果たす固定資産台帳を平成27、28年度継続事業で整備を行い、平成28年度決算から「統一的な基準」による財務書類を作成し公表しています。

2. 対象とする会計の範囲

<p style="text-align: center;">一般会計等</p> <p>○一般会計 ○公共用地先行取得事業特別会計 ○住宅資金等貸付事業特別会計</p>	<p style="text-align: center;">一般会計等 財務書類</p>	<p>全体 財務書類</p>	<p>連結 財務書類</p>
<p style="text-align: center;">公営事業会計</p> <p>○国民健康保険特別会計 ○後期高齢者医療特別会計 ○介護保険特別会計(介護保険事業勘定) ○介護保険特別会計(介護サービス事業勘定) ○下館・結城都市計画事業結城南部第二土地区画整理事業特別会計 ○下館・結城都市計画事業結城南部第三土地区画整理事業特別会計 ○下館・結城都市計画事業結城南部第四土地区画整理事業特別会計 ○水道事業会計 ○公共下水道事業特別会計(※) ○農業集落排水事業特別会計(※)</p>			
<p style="text-align: center;">関係する一部事務組合等</p> <p>○茨城県市町村総合事務組合 ○茨城租税債権管理機構 ○茨城県後期高齢者医療広域連合 ○筑西広域市町村圏事務組合</p>			
<p style="text-align: center;">第三セクター</p> <p>○公益財団法人結城市文化・スポーツ振興事業団 ○結城市土地開発公社 ○株式会社TMO結城</p>			

※公共下水道事業特別会計については公営企業法適用後（H32～）から対象とし、農業集落排水事業特別会計については固定資産台帳未整備のため、今回は全体財務書類の対象としていません。

■作成基準日

作成基準日については、平成30年3月31日としました。

※出納整理期間（平成30年4月1日～平成30年5月31日）の収支については基準日まで終了したものととしています。

3. 財務書類4表の概要

◇貸借対照表：BS

貸借対照表は、基準日時点における地方公共団体の財政状態を明らかにすることを目的とし、どのような資産を保有しているのか、それらの資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたのかを示しています。「負債」は将来世代の負担を表し、「純資産」は現在までの世代の負担を表しています。

◇行政コスト計算書：PL

行政コスト計算書は、1年間の行政活動のうち福祉や教育などの資産形成に結びつかない行政サービスに要した費用とその行政サービスの直接の対価として得られた財源を対比させたものです。行政コスト計算書は「経常費用」、「経常収益」、「臨時損失」、「臨時利益」、「純行政コスト」から構成されています。

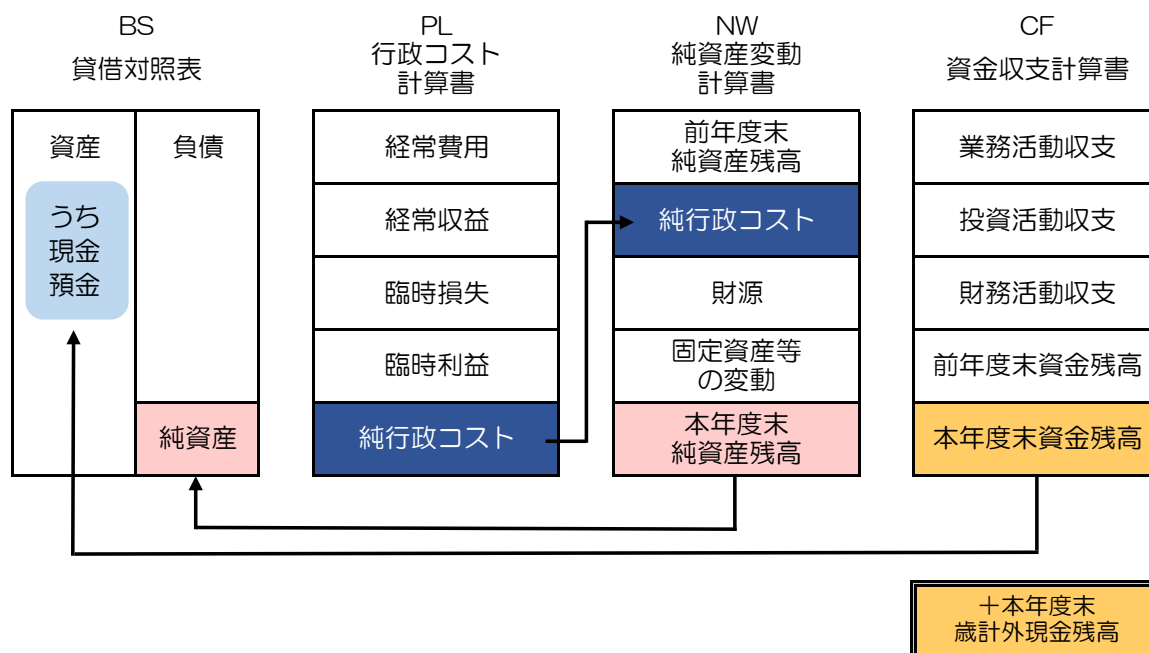
◇純資産変動計算書：NW

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部に計上されている各項目が1年間でどのように変動したかを表した計算書です。純資産の変動状況を見ることで、資産の増減状況を把握することができます。

◇資金収支計算書：CF

資金収支計算書とは、1年間の資金の増減を「業務活動収支」「投資活動収支」「財務活動収支」の3つに分けて表示しているもので、活動別に区分することで、「歳入・歳出決算書」では分からなかった活動別の資金調達とその用途を把握することができます。

財務書類4表構成の相互関係



①貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応します。

②貸借対照表の「純資産」の金額は、資産と負債の差額として計算されますが、これは純資産変動計算書の期末残高と対応します。

③行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載されます。

4. 財務書類4表の説明

① 貸借対照表

(単位:百万円)

	一般等	全体	連結		一般等	全体	連結
資産	80,907	91,669	96,651	負債	19,275	27,109	28,361
固定資産	77,794	86,479	90,482	固定負債	16,974	24,008	25,114
有形固定資産	74,011	81,918	85,806	地方債	12,615	17,302	17,966
無形固定資産	-	-	-	長期未払金	1,021	1,021	1,021
投資その他の資産	3,784	4,561	4,676	退職手当引当金	2,770	2,770	3,211
流動資産	3,113	5,190	6,169	損失補償等引当金	569	569	569
現金預金	1,163	3,063	3,646	その他	-	2,347	2,347
未収金	79	259	264	流動負債	2,300	3,101	3,246
短期貸付金	-	-	-	1年以内償還予定地方債	1,298	1,774	1,774
基金	1,873	1,873	1,967	未払金	664	890	998
棚卸資産	-	3	300	未払費用	-	-	-
その他	-	1	1	前受金	-	0	0
徴収不能引当金	△2	△9	△10	前受収益	-	-	-
				賞与等引当金	182	206	244
				預り金	156	229	229
				その他	-	2	2
				純資産	61,633	64,560	68,291
資産合計	80,907	91,669	96,651	負債・純資産合計	80,907	91,669	96,651

※百万円未満を四捨五入しているため、合計値が表示と一致しない場合があります。

[用語解説]

<p>■資産の主なもの</p> <p>固定資産</p> <ul style="list-style-type: none"> 有形固定資産：庁舎、学校、公民館、市営住宅などの事業用資産、道路橋りょうなどの社会基盤となるインフラ資産など 投資その他の資産：財政調整基金以外の基金、出資金、長期延滞債権など <p>流動資産</p> <ul style="list-style-type: none"> 未収金：回収期限が到来して1年を経過していない税や使用料などの債権 基金：財政調整基金など 徴収不能引当金：未収金や貸付金等の金銭債権に対する将来の回収不能見込額 	<p>■負債の主なもの</p> <p>固定負債</p> <ul style="list-style-type: none"> 地方債：市が発行した地方債のうち償還予定が1年超のもの 退職手当引当金：将来発生する退職手当見込額 <p>流動負債</p> <ul style="list-style-type: none"> 1年以内に返済や支払いを要するものや既に支払義務が確定しているものなど <p>◇純資産</p> <ul style="list-style-type: none"> 資産形成のために充当した資源の蓄積である固定資産等形成分、費消可能な資源の蓄積である余剰分（不足分）から構成されその内訳は行政コスト計算書及び純資産変動計算書で表される。
---	--

○貸借対照表からわかること

市が保有する資産の合計は、一般会計等で809億、全体ベースで917億、連結ベースで967億となっています。このうち、純資産である616億 [一般会計等]、646億 [全体ベース]、683億 [連結ベース] については、過去の世代や国・県の負担で既に支払が済んでおり、負債である193億 [一般会計等]、271億 [全体ベース]、284億 [連結ベース] については、将来の世代が負担していくことになります。

また、保有資産の約9割以上を占めているのは、有形固定資産（事業用資産、インフラ資産等）であり、平成29年度末の資産残高は、740億 [一般会計等]、819億 [全体ベース]、858億 [連結ベース] となっています。

② 行政コスト計算書

(単位:百万円)

	一般等	全体	連結
経常費用 A	15,302	25,861	30,875
業務費用	6,486	8,287	10,128
人件費	2,706	3,020	3,796
物件費等	3,594	4,708	5,654
その他の業務費用	185	558	677
移転費用	8,817	17,574	20,747
経常収益 B	584	1,687	2,091
使用料及び手数料	116	1,097	1,274
その他	469	590	818
純経常行政コスト A-B C	14,718	24,174	28,783
臨時損失 D	△14	△6	△3
臨時利益 E	-	-	-
純行政コスト C+D-E F	14,704	24,168	28,781

※百万円未満を四捨五入しているため、合計値が表示と一致しない場合があります。

[用語解説]

経常費用 業務費用 <ul style="list-style-type: none"> ・人件費：職員給与費や賞与等引当金繰入額，退職手当繰入金など ・物件費等：光熱水費，消耗品，委託料，備品購入費（50万円未満），施設維持補修費，減価償却費など ・その他の業務費用：支払利息，徴収不能引当金繰入額，過年度分過誤納還付など ・移転費用：市民への補助金や生活保護などの社会保障費など
経常収益 <ul style="list-style-type: none"> ・使用料及び手数料：行政サービスの対価として使用料・手数料の形で徴収する金銭など ・その他：預金利子等
臨時損失 <ul style="list-style-type: none"> ・資産除売却損など ・資産売却益など

○行政コスト計算書からわかること

1年間の経常的な行政サービスに要した経費である経常費用（A）は153億 [一般会計等]，259億 [全体ベース]，309億 [連結ベース] であり，これから行政サービスの対価としていただいた経常収益（B）を除いた純経常行政コスト（C）は147億 [一般会計等]，242億 [全体ベース]，288億 [連結ベース] となっています。

さらにこの数値に臨時損失（D）と臨時利益（E）の差額を加えたものが純行政コストとなります。

③ 純資産変動計算書

(単位:百万円)

		一般等	全体	連結
前年度末純資産残高	A	61,483	64,222	67,976
純行政コスト(△)	B	△14,704	△24,168	△28,781
財源	C	14,856	24,501	29,064
税収等		11,168	17,703	19,559
国県等補助金		3,687	6,798	9,505
本年度差額	C-B	151	333	283
資産評価差額	E	-	-	-
無償所管換等	F	△1	△1	△1
比例連結割合変更に伴う差額	G	-	-	26
その他	H	-	6	6
本年度純資産変動額	D+E+F+G+H	150	338	314
本年度末純資産残高	J	61,633	64,560	68,291

※百万円未満を四捨五入しているため、合計値が表示と一致しない場合があります。

[用語解説]

前年度末純資産残高：前年度末の純資産額

純行政コスト：行政コスト計算書の純行政コストと一致します。

財源

- ・税収等：地方税，地方交付税，地方譲与税等
- ・国県等補助金：国庫支出金，県支出金

資産評価差額：有価証券などの評価差額

無償所管換等：無償で譲渡または取得した固定資産の評価額など

○純資産変動計算書からわかること

純行政コスト(B) 147億 [一般会計等]，242億 [全体ベース]，288億 [連結ベース] から税収等財源(C) 149億 [一般会計等]，245億 [全体ベース]，291億 [連結ベース] を差引いた本年度差額(D) は2億 [一般会計等]，3億 [全体ベース]，3億 [連結ベース] となりました。

また、この本年度差額(D) に資産評価差額(E)，無償所管換等(F)，比例連結割合変更に伴う差額(G) 及びその他(H) の変動を加えた本年度純資産変動額(I) は2億 [一般会計等]，3億 [全体ベース]，3億 [連結ベース] の増加となり、本年度末純資産残高(J) は616億 [一般会計等]，646億 [全体ベース]，683億 [連結ベース] となっています。

④ 資金収支計算書

(単位:百万円)

		一般等	全体	連結
業務活動収支	A	1,158	1,803	1,953
業務支出		14,286	24,318	28,962
業務収入		15,444	26,121	30,914
臨時支出		-	-	-
臨時収入		-	-	-
投資活動収支	B	△785	△1,163	△1,036
投資活動支出		1,231	1,764	1,689
投資活動収入		446	601	652
財務活動収支	C	△2	△273	△526
財務活動支出		1,406	1,893	2,199
財務活動収入		1,405	1,620	1,673
本年度資金収支額	A+B+C	371	368	391
前年度末資金残高	E	636	2,541	3,096
比例連結割合に伴う差額	F	-	-	5
本年度末資金残高	D+E+F	1,008	2,908	3,491

前年度末歳計外現金残高	H	149	149	149
本年度歳計外現金増減額	I	6	6	6
本年度末歳計外現金残高	H+I	155	155	155
本年度末現金預金残高	G+J	1,163	3,063	3,646

※百万円未満を四捨五入しているため、合計値が表示と一致しない場合があります。

[各収支解説]

■業務活動収支

社会保障や教育など、資産形成（施設等の建設・整備）につながらない行政活動による資金収支を表しており、現金を伴う収入支出のみ計上しています。

※行政コスト計算書及び純資産変動計算書は現金を伴わない収入支出も含めて計上しています。

■投資活動収支

公共施設等整備にかかった費用や基金の積立及び取崩しなどの資産形成に関する資金収支を表しています。

■財務活動収支

地方債の借入及び償還などの資金の調達・運用に関する資金収支を表しています。

○資金収支計算書からわかること

各活動収支の和となる本年度資金収支額（D）と前年度末資金残高（E），比例連結割合に伴う差額（F）を合わせた本年度末資金残高（G）は、10億〔一般会計等〕，29億〔全体ベース〕，35億〔連結ベース〕となっており、これに歳計外現金残高（J）を加えた本年度現金預金残高は12億〔一般会計等〕，31億〔全体ベース〕，36億〔連結ベース〕となっています。

また、業務活動収支（支払利息支出除く。）と投資活動収支の計である基礎的財政収支（プライマリーバランス）は、5億円〔一般会計等〕，8億〔全体ベース〕，11億〔連結ベース〕となっています。

5. 財務書類からわかる各算出指標

分析の視点	指標・算出方法及び説明	種別	指標数値
①資産形成度 「将来世代に残る資産はどのくらいあるか」	○市民1人当たりの資産額		
	[資産合計÷住民基本台帳人口]	一般会計等	154万円
	◇市民1人当たりの資産額		
		全体ベース	175万円
		連結ベース	185万円
	○有形固定資産減価償却率		
	[減価償却累計額÷(償却資産評価額+減価償却累計額)×100(%)]	一般会計等	64.5%
	全体ベース	62.4%	
	連結ベース	61.3%	
②世代間公平性 「将来世代と現世代との負担の割合は適切か」	○純資産比率		
	[純資産÷総資産]	一般会計等	76.2%
	◇総資産に対し、純資産(返済義務のない現在までの世代が負担してきた財産)がどのくらいの割合かを表しています。この比率が高いほど財政状況が健全であるといえます。		
		全体ベース	70.4%
		連結ベース	70.7%
	○社会資本形成の世代間負担比率		
	[地方債等÷有形・無形固定資産合計]	一般会計等	18.8%
	全体ベース	23.3%	
	連結ベース	23.0%	
③持続可能性 「財政に持続可能性があるか」 (どのくらい借金があるか)	○市民1人当たりの負債額		
	[負債÷住民基本台帳人口]	一般会計等	37万円
	◇市民1人当たりの負債額		
	全体ベース	52万円	
	連結ベース	54万円	
④効率性 「行政サービスは効率的に提供されているか」	○市民1人当たりの純行政コスト		
	[純行政コスト÷住民基本台帳人口]	一般会計等	28万円
	◇市民1人当たりの純行政コスト		
	全体ベース	46万円	
	連結ベース	55万円	
⑤弾力性 「資産形成を行う余裕はどのくらいあるか」	○行政コスト対税収等比率		
	[純行政コスト÷財源]	一般会計等	99.0%
	◇税収等の一般財源がどの位資産形成を伴わない行政コストに充てられたかを表しています。この比率が100%に近づくほど資産形成の余裕度が低いといえ、さらに100%を上回ると、過去から蓄積した資産が取り崩されたことを表します。		
		全体ベース	98.6%
	連結ベース	99.0%	
⑥自立性 「歳入はどのくらい税金等で賄われているか」(受益者負担の水準はどうなっているか)	○受益者負担の割合		
	[経常収益÷経常費用]	一般会計等	3.8%
	◇行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を表しています。		
		全体ベース	6.5%
	連結ベース	6.8%	

※住民基本台帳人口 52,379人(平成30年4月1日現在)

【資料】 各財務書類
＜平成29年度＞

一般会計等貸借対照表

(平成30年 3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	77,794	固定負債	16,974
有形固定資産	74,011	地方債	12,615
事業用資産	19,344	長期未払金	1,021
土地	7,943	退職手当引当金	2,770
立木竹	—	損失補償等引当金	569
建物	33,753	その他	—
建物減価償却累計額	△ 23,344	流動負債	2,300
工作物	2,275	1年内償還予定地方債	1,298
工作物減価償却累計額	△ 1,866	未払金	664
船舶	—	未払費用	—
船舶減価償却累計額	—	前受金	—
浮標等	—	前受収益	—
浮標等減価償却累計額	—	賞与等引当金	182
航空機	—	預り金	156
航空機減価償却累計額	—	その他	—
その他	581		
その他減価償却累計額	△ 131	負債合計	19,275
建設仮勘定	132	【純資産の部】	
インフラ資産	54,486	固定資産等形成分	79,668
土地	39,903	余剰分(不足分)	△ 18,035
建物	2,046		
建物減価償却累計額	△ 990		
工作物	33,978		
工作物減価償却累計額	△ 20,649		
その他	4		
その他減価償却累計額	△ 1		
建設仮勘定	195		
物品	746		
物品減価償却累計額	△ 565		
無形固定資産	—		
ソフトウェア	—		
その他	—		
投資その他の資産	3,784		
投資及び出資金	942		
有価証券	—		
出資金	942		
その他	—		
投資損失引当金	—		
長期延滞債権	298		
長期貸付金	76		
基金	2,501		
減債基金	—		
その他	2,501		
その他	1		
流動資産	3,113		
現金預金	1,163		
未収金	79		
短期貸付金	—		
基金	1,873		
財政調整基金	1,412		
減債基金	462		
棚卸資産	—		
その他	—		
徴収不能引当金	△ 2		
資産合計	80,907	純資産合計	61,633
		負債及び純資産合計	80,907

※百万円未満を四捨五入しているため、合計値が表示と一致しない場合があります。

【様式第2号】

一般会計等行政コスト計算書

自 平成29年 4月 1日

至 平成30年 3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	15,302
業務費用	6,486
人件費	2,706
職員給与費	2,330
賞与等引当金繰入額	182
退職手当引当金繰入額	△ 101
その他	296
物件費等	3,594
物件費	1,855
維持補修費	46
減価償却費	1,693
その他	—
その他の業務費用	185
支払利息	103
徴収不能引当金繰入額	—
その他	82
移転費用	8,817
補助金等	2,727
社会保障給付	4,237
他会計への繰出金	1,833
その他	19
経常収益	584
使用料及び手数料	116
その他	469
純経常行政コスト	14,718
臨時損失	△ 14
災害復旧事業費	—
資産除売却損	0
投資損失引当金繰入額	—
損失補償等引当金繰入額	△ 14
その他	—
臨時利益	—
資産売却益	—
その他	—
純行政コスト	14,704

※百万円未満を四捨五入しているため、合計値が表示と一致しない場合があります。

一般会計等純資産変動計算書

自 平成29年 4月 1日

至 平成30年 3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	61,483	80,594	△ 19,112
純行政コスト(△)	△ 14,704		△ 14,704
財源	14,856		14,856
税収等	11,168		11,168
国県等補助金	3,687		3,687
本年度差額	151		151
固定資産等の変動(内部変動)		△ 462	462
有形固定資産等の増加		1,078	△ 1,078
有形固定資産等の減少		△ 1,693	1,693
貸付金・基金等の増加		152	△ 152
貸付金・基金等の減少		—	—
資産評価差額	—	—	—
無償所管換等	△ 1	△ 1	—
その他	—	△ 464	464
本年度純資産変動額	150	△ 927	1,077
本年度末純資産残高	61,633	79,668	△ 18,035

※百万円未満を四捨五入しているため、合計値が表示と一致しない場合があります。

【様式第4号】

一般会計等資金収支計算書

自 平成29年 4月 1日

至 平成30年 3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	14,286
業務費用支出	5,489
人件費支出	2,804
物件費等支出	2,494
支払利息支出	103
その他の支出	87
移転費用支出	8,798
補助金等支出	2,727
社会保障給付支出	4,237
他会計への繰出支出	1,833
その他の支出	—
業務収入	15,444
税収等収入	11,170
国県等補助金収入	3,687
使用料及び手数料収入	116
その他の収入	471
臨時支出	—
災害復旧事業費支出	—
その他の支出	—
臨時収入	—
業務活動収支	1,158
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,231
公共施設等整備費支出	1,078
基金積立金支出	139
投資及び出資金支出	—
貸付金支出	13
その他の支出	—
投資活動収入	446
国県等補助金収入	—
基金取崩収入	446
貸付金元金回収収入	—
資産売却収入	—
その他の収入	—
投資活動収支	△ 785
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,406
地方債償還支出	1,406
その他の支出	—
財務活動収入	1,405
地方債発行収入	1,405
その他の収入	—
財務活動収支	△ 2
本年度資金収支額	371
前年度末資金残高	636
本年度末資金残高	1,008
前年度末歳計外現金残高	149
本年度歳計外現金増減額	6
本年度末歳計外現金残高	155
本年度末現金預金残高	1,163

※百万円未満を四捨五入しているため、合計値が表示と一致しない場合があります。

貸借対照表(全体)

(平成30年 3月31日現在)

(単位：百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	86,479	固定負債	24,008
有形固定資産	81,918	地方債	17,302
事業用資産	19,346	長期未払金	1,021
土地	7,943	退職手当引当金	2,770
立木竹	—	損失補償等引当金	569
建物	33,753	その他	2,347
建物減価償却累計額	△ 23,344	流動負債	3,101
工作物	2,277	1年内償還予定地方債	1,774
工作物減価償却累計額	△ 1,866	未払金	890
船舶	—	未払費用	—
船舶減価償却累計額	—	前受金	0
浮標等	—	前受収益	—
浮標等減価償却累計額	—	賞与等引当金	206
航空機	—	預り金	229
航空機減価償却累計額	—	その他	2
その他	581		
その他減価償却累計額	△ 131	負債合計	27,109
建設仮勘定	132	【純資産の部】	
インフラ資産	61,971	固定資産等形成分	88,352
土地	39,926	余剰分(不足分)	△ 23,792
建物	2,233		
建物減価償却累計額	△ 1,070		
工作物	48,135		
工作物減価償却累計額	△ 27,499		
その他	4		
その他減価償却累計額	△ 1		
建設仮勘定	243		
物品	3,232		
物品減価償却累計額	△ 2,631		
無形固定資産	—		
ソフトウェア	—		
その他	—		
投資その他の資産	4,561		
投資及び出資金	734		
有価証券	—		
出資金	734		
その他	—		
投資損失引当金	—		
長期延滞債権	478		
長期貸付金	76		
基金	3,334		
減債基金	—		
その他	3,334		
その他	1		
徴収不能引当金	△ 62		
流動資産	5,190		
現金預金	3,063		
未収金	259		
短期貸付金	—		
基金	1,873		
財政調整基金	1,412		
減債基金	462		
棚卸資産	3		
その他	1		
徴収不能引当金	△ 9		
資産合計	91,669	純資産合計	64,560
		負債及び純資産合計	91,669

※百万円未満を四捨五入しているため、合計値が表示と一致しない場合があります。

【様式第2号】

行政コスト計算書(全体)

自 平成29年 4月 1日

至 平成30年 3月31日

(単位：百万円)

科目	金額
経常費用	25,861
業務費用	8,287
人件費	3,020
職員給与費	2,592
賞与等引当金繰入額	204
退職手当引当金繰入額	△ 101
その他	325
物件費等	4,708
物件費	2,544
維持補修費	70
減価償却費	2,095
その他	—
その他の業務費用	558
支払利息	198
徴収不能引当金繰入額	1
その他	359
移転費用	17,574
補助金等	12,706
社会保障給付	4,238
他会計への繰出金	—
その他	630
経常収益	1,687
使用料及び手数料	1,097
その他	590
純経常行政コスト	24,174
臨時損失	△ 6
災害復旧事業費	—
資産除売却損	8
投資損失引当金繰入額	—
損失補償等引当金繰入額	△ 14
その他	—
臨時利益	—
資産売却益	—
その他	—
純行政コスト	24,168

※百万円未満を四捨五入しているため、合計値が表示と一致しない場合があります。

純資産変動計算書(全体)

自 平成29年 4月 1日

至 平成30年 3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	64,222	89,294	△ 25,073
純行政コスト(△)	△ 24,168		△ 24,168
財源	24,501		24,501
税収等	17,703		17,703
国県等補助金	6,798		6,798
本年度差額	333		333
固定資産等の変動(内部変動)		△ 190	190
有形固定資産等の増加		1,441	△ 1,441
有形固定資産等の減少		△ 2,080	2,080
貸付金・基金等の増加		449	△ 449
貸付金・基金等の減少		—	—
資産評価差額	—	—	—
無償所管換等	△ 1	△ 1	—
その他	6	△ 751	757
本年度純資産変動額	338	△ 942	1,281
本年度末純資産残高	64,560	88,352	△ 23,792

※百万円未満を四捨五入しているため、合計値が表示と一致しない場合があります。

【様式第4号】

資金収支計算書(全体)

自 平成29年 4月 1日

至 平成30年 3月31日

(単位：百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	24,318
業務費用支出	6,795
人件費支出	3,118
物件費等支出	3,083
支払利息支出	198
その他の支出	396
移転費用支出	17,523
補助金等支出	12,706
社会保障給付支出	4,238
他会計への繰出支出	—
その他の支出	579
業務収入	26,121
税収等収入	17,632
国県等補助金収入	6,798
使用料及び手数料収入	1,096
その他の収入	594
臨時支出	—
災害復旧事業費支出	—
その他の支出	—
臨時収入	—
業務活動収支	1,803
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,764
公共施設等整備費支出	1,462
基金積立金支出	288
投資及び出資金支出	—
貸付金支出	13
その他の支出	—
投資活動収入	601
国県等補助金収入	27
基金取崩収入	553
貸付金元金回収収入	—
資産売却収入	—
その他の収入	21
投資活動収支	△ 1,163
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,893
地方債償還支出	1,893
その他の支出	—
財務活動収入	1,620
地方債発行収入	1,620
その他の収入	—
財務活動収支	△ 273
本年度資金収支額	368
前年度末資金残高	2,541
本年度末資金残高	2,908
前年度末歳計外現金残高	149
本年度歳計外現金増減額	6
本年度末歳計外現金残高	155
本年度末現金預金残高	3,063

※百万円未満を四捨五入しているため、合計値が表示と一致しない場合があります。

貸借対照表(連結)

(平成30年 3月31日現在)

(単位：百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	90,482	固定負債	25,114
有形固定資産	85,806	地方債等	17,966
事業用資産	23,082	長期未払金	1,021
土地	8,047	退職手当引当金	3,211
立木竹	—	損失補償等引当金	569
建物	40,259	その他	2,347
建物減価償却累計額	△ 26,220	流動負債	3,246
工作物	2,317	1年内償還予定地方債等	1,774
工作物減価償却累計額	△ 1,904	未払金	998
船舶	—	未払費用	—
船舶減価償却累計額	—	前受金	0
浮標等	—	前受収益	—
浮標等減価償却累計額	—	賞与等引当金	244
航空機	—	預り金	229
航空機減価償却累計額	—	その他	2
その他	581	負債合計	28,361
その他減価償却累計額	△ 131	【純資産の部】	
建設仮勘定	132	固定資産等形成分	92,449
インフラ資産	61,971	余剰分(不足分)	△ 24,185
土地	39,926	他団体出資等分	26
建物	2,233		
建物減価償却累計額	△ 1,070		
工作物	48,135		
工作物減価償却累計額	△ 27,499		
その他	4		
その他減価償却累計額	△ 1		
建設仮勘定	243		
物品	3,744		
物品減価償却累計額	△ 2,991		
無形固定資産	—		
ソフトウェア	—		
その他	—		
投資その他の資産	4,676		
投資及び出資金	468		
有価証券	—		
出資金	468		
その他	0		
長期延滞債権	479		
長期貸付金	76		
基金	3,714		
減債基金	—		
その他	3,714		
その他	1		
徴収不能引当金	△ 62		
流動資産	6,169		
現金預金	3,646		
未収金	264		
短期貸付金	—		
基金	1,967		
財政調整基金	1,505		
減債基金	462		
棚卸資産	300		
その他	1		
徴収不能引当金	△ 10		
繰延資産	—		
資産合計	96,651	純資産合計	68,291
		負債及び純資産合計	96,651

※百万円未満を四捨五入しているため、合計値が表示と一致しない場合があります。

【様式第2号】

行政コスト計算書(連結)

自 平成29年 4月 1日

至 平成30年 3月31日

(単位：百万円)

科目	金額
経常費用	30,875
業務費用	10,128
人件費	3,796
職員給与費	3,351
賞与等引当金繰入額	206
退職手当引当金繰入額	△ 86
その他	326
物件費等	5,654
物件費	3,052
維持補修費	149
減価償却費	2,292
その他	162
その他の業務費用	677
支払利息	204
徴収不能引当金繰入額	2
その他	471
移転費用	20,747
補助金等	15,868
社会保障給付	4,238
その他	641
経常収益	2,091
使用料及び手数料	1,274
その他	818
純経常行政コスト	28,783
臨時損失	△ 3
災害復旧事業費	—
資産除売却損	8
損失補償等引当金繰入額	△ 14
その他	3
臨時利益	—
資産売却益	—
その他	—
純行政コスト	28,781

※百万円未満を四捨五入しているため、合計値が表示と一致しない場合があります。

純資産変動計算書(連結)

自 平成29年 4月 1日

至 平成30年 3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	67,976	93,899	△ 25,923	—
純行政コスト(△)	△ 28,781		△ 28,781	
財源	29,064		29,064	—
税収等	19,559		19,559	—
国県等補助金	9,505		9,505	—
本年度差額	283		283	—
固定資産等の変動(内部変動)		△ 348	348	
有形固定資産等の増加		1,502	△ 1,502	
有形固定資産等の減少		△ 2,278	2,278	
貸付金・基金等の増加		455	△ 455	
貸付金・基金等の減少		△ 27	27	
資産評価差額	—	—		
無償所管換等	△ 1	△ 1		
他団体出資等分の増加	—			—
他団体出資等分の減少	—			—
比例連結割合変更に伴う差額	26			26
その他	6	△ 1,101	1,107	
本年度純資産変動額	314	△ 1,450	1,739	26
本年度末純資産残高	68,291	92,449	△ 24,185	26

※百万円未満を四捨五入しているため、合計値が表示と一致しない場合があります。

【様式第4号】

資金収支計算書(連結)

自 平成29年 4月 1日

至 平成30年 3月31日

(単位：百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	28,962
業務費用支出	6,995
人件費支出	3,878
物件費等支出	2,363
支払利息支出	205
その他の支出	549
移転費用支出	21,966
補助金等支出	17,140
社会保障給付支出	4,238
その他の支出	589
業務収入	30,914
税込等収入	19,488
国県等補助金収入	9,484
使用料及び手数料収入	1,273
その他の収入	668
臨時支出	—
災害復旧事業費支出	—
その他の支出	—
臨時収入	—
業務活動収支	1,953
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,689
公共施設等整備費支出	1,382
基金積立金支出	293
投資及び出資金支出	—
貸付金支出	13
その他の支出	—
投資活動収入	652
国県等補助金収入	47
基金取崩収入	584
貸付金元金回収収入	—
資産売却収入	0
その他の収入	21
投資活動収支	△ 1,036
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,199
地方債等償還支出	2,199
その他の支出	0
財務活動収入	1,673
地方債等発行収入	1,673
その他の収入	—
財務活動収支	△ 526
本年度資金収支額	390
前年度末資金残高	3,096
比例連結割合に伴う差額	5
本年度末資金残高	3,491
前年度末歳計外現金残高	149
本年度歳計外現金増減額	6
本年度末歳計外現金残高	155
本年度末現金預金残高	3,646

※百万円未満を四捨五入しているため、合計値が表示と一致しない場合があります。